

令和5年度 伴走型小規模事業者推進事業

# 事業承継実態調査事業 報告書

令和6年2月  
伊豆の国市商工会

## ●調査目的

伊豆市商工会地区管内の事業者の後継者の状況や今後の事業見通し、事業承継に関する課題などの実情を調査することにより、今後、円滑な事業承継や事業継続、廃業対策に関し、適切な支援策を講じるために実施した。

## ●調査概要

調査対象者数：伊豆の国市商工会会員 1028 事業所

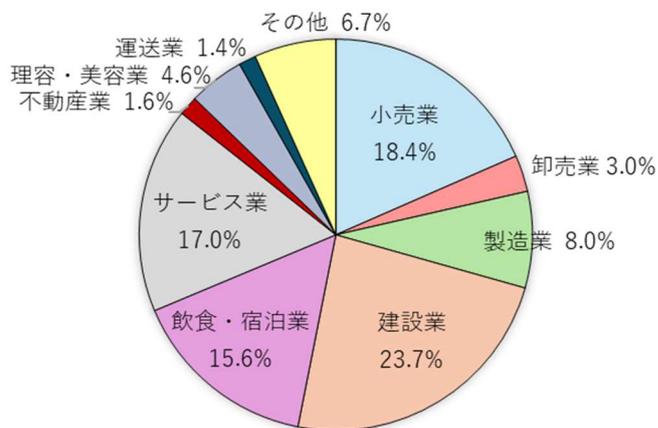
回答数：565 事業所

調査時期：令和5年9月~12月

## ●調査結果 ～回答者の属性～

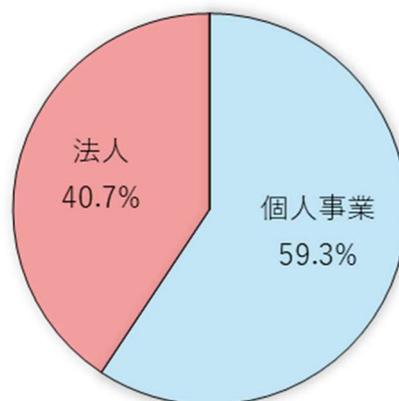
### 1. 業種（問1）

小売業	104	18.4%
卸売業	17	3.0%
製造業	45	8.0%
建設業	134	23.7%
飲食・宿泊業	88	15.6%
サービス業	96	17.0%
不動産業	9	1.6%
理容・美容業	26	4.6%
運送業	8	1.4%
その他	38	6.7%
無回答	0	0.0%
合計	565	100.0%



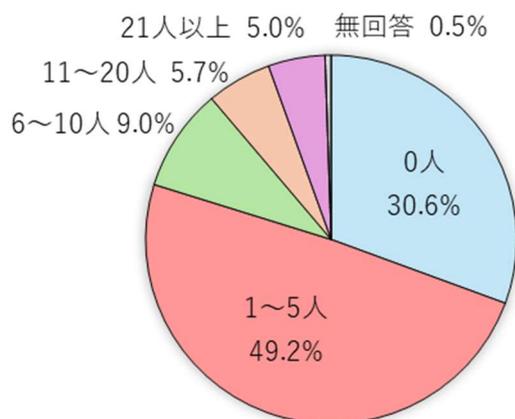
### 2. 経営形態（問2）

個人事業	335	59.3%
法人	230	40.7%
無回答	0	0.0%
合計	565	100.0%



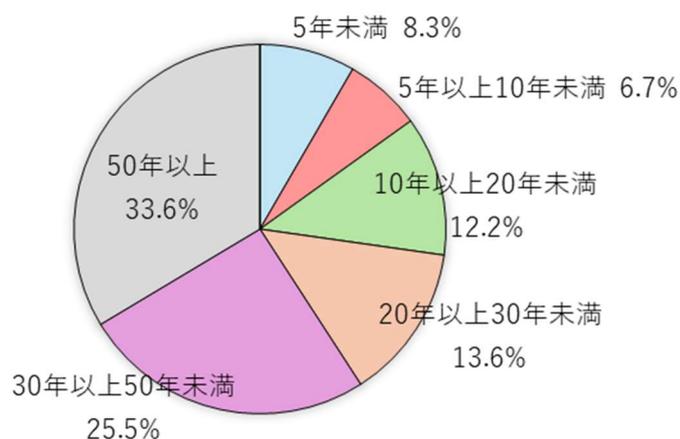
### 3. 従業員数（問3）

0人	173	30.6%
1～5人	278	49.2%
6～10人	51	9.0%
11～20人	32	5.7%
21人以上	28	5.0%
無回答	3	0.5%
合計	565	100.0%



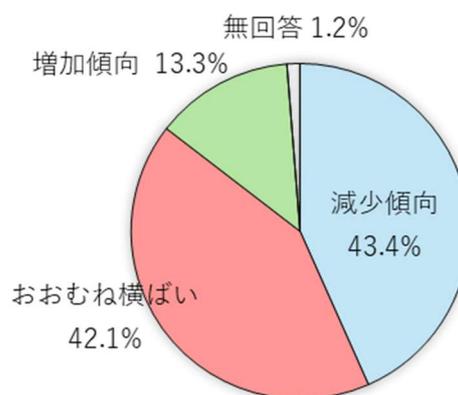
#### 4. 創業からの年数 (問4)

5年未満	47	8.3%
5年以上10年未満	38	6.7%
10年以上20年未満	69	12.2%
20年以上30年未満	77	13.6%
30年以上50年未満	144	25.5%
50年以上	190	33.6%
無回答	0	0.0%
合計	565	100.0%



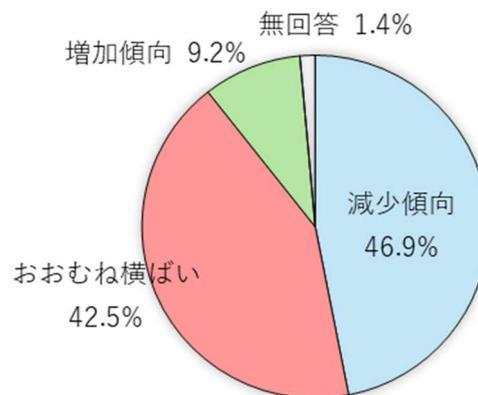
#### 5. 最近の売上動向 (問5)

減少傾向	245	43.4%
おおむね横ばい	238	42.1%
増加傾向	75	13.3%
無回答	7	1.2%
合計	565	100.0%



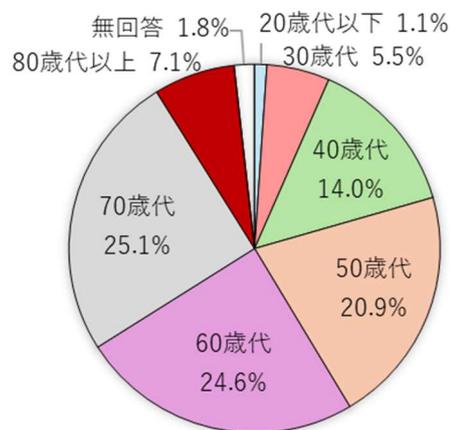
#### 6. 最近の利益動向 (問6)

減少傾向	265	46.9%
おおむね横ばい	240	42.5%
増加傾向	52	9.2%
無回答	8	1.4%
合計	565	100.0%



#### 7. 代表者の年齢 (問7)

20歳代以下	6	1.1%
30歳代	31	5.5%
40歳代	79	14.0%
50歳代	118	20.9%
60歳代	139	24.6%
70歳代	142	25.1%
80歳代以上	40	7.1%
無回答	10	1.8%
合計	565	100.0%

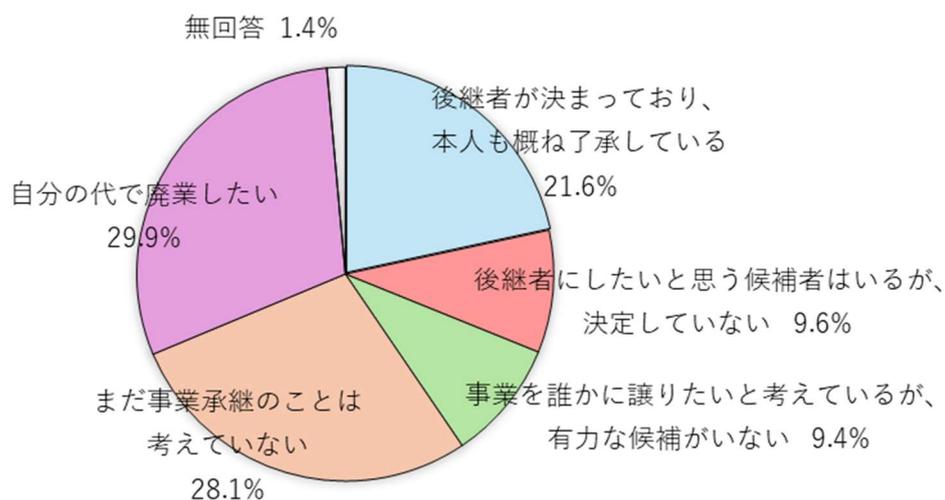


## ●調査結果と今後の事業承継対策に関する支援の方向性

### 1. 後継者の状況（問8）

#### （1）全体

後継者が決まっており、本人も概ね了承している	122	21.6%
後継者にしたいと思う候補者はいるが、決定していない	54	9.6%
事業を誰かに譲りたいと考えているが、有力な候補がいない	53	9.4%
まだ事業承継のことは考えていない	159	28.1%
自分の代で廃業したい	169	29.9%
無回答	8	1.4%
合計	565	100.0%



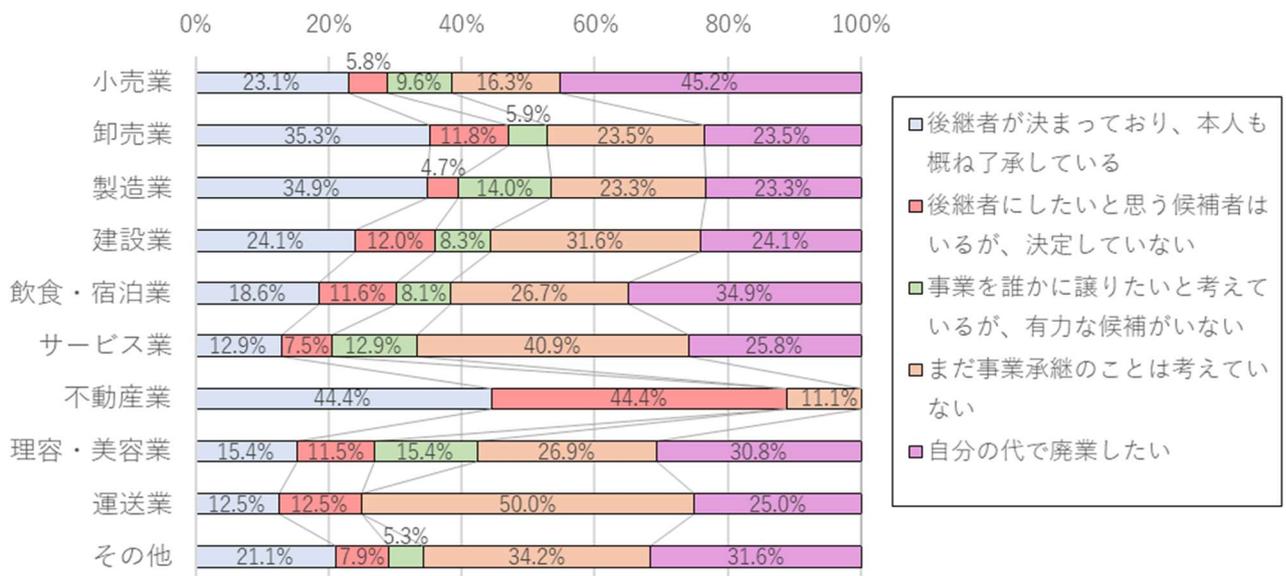
すでに後継者が決まっており、事業承継される見通しが高いのは21.6%であり、平成29年度（2017年度）に実施した調査（以降、「前回調査」という）の24.7%から3.1ポイント減少している。

一方、事業承継したいにもかかわらず後継者まだ決定していないとの回答者は19.0%であり、前回調査（18.0%）より若干上昇している。自分の代で廃業したいとの回答者が29.9%となっており、前回調査（25.5%）より4.4ポイント上昇している。

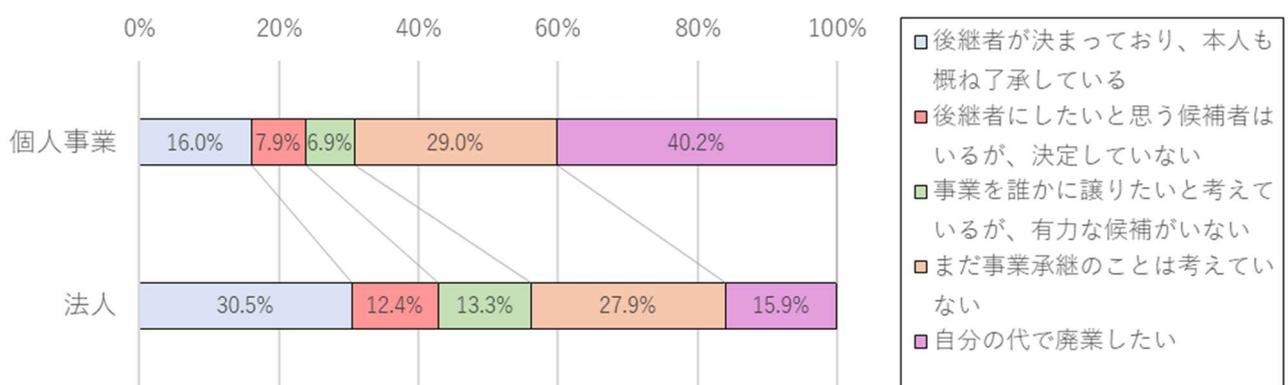
## (2) 業種別

後継者の状況を業種別にみると、製造業と卸売業では後継者が決まっている割合が高く、廃業を考えている割合が低い。

小売業、飲食・宿泊業、理容・美容業、運送業で、自分の代で廃業したいと考えている割合が高い。特に小売業は45.2%と、前回調査(30.6%)より14.6ポイントも上昇している。

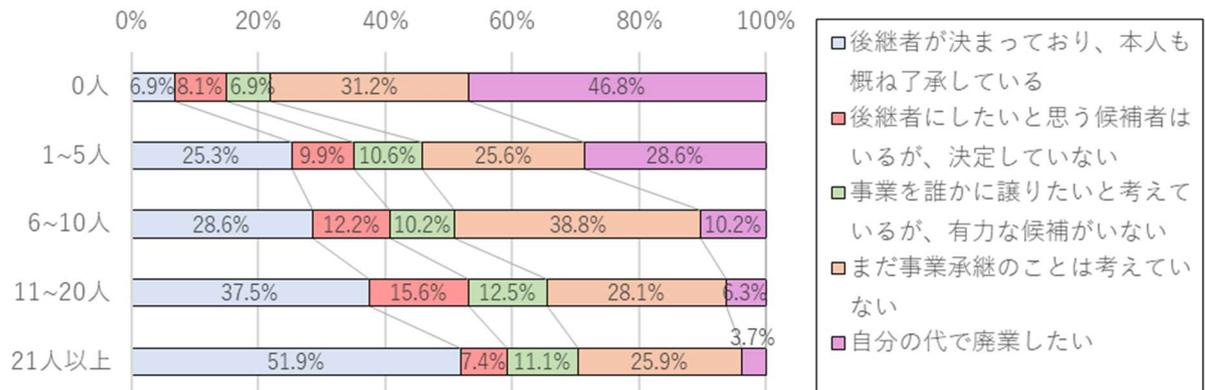


## (3) 経営形態別



法人の方が後継者が決まっている割合が高く、個人事業では自分の代で廃業したいと考えている割合が高い。この点は前回と同じであるが、特に個人事業で「自分の代で廃業したい」が40.2%と、前回調査(35.1%)より5.1ポイント上昇している。

#### (4) 従業員数別



従業員数が多くなるほど後継者が決まっている割合が高くなり、少ないほど自分の代で廃業したいと考える割合が高くなっている。

特に従業員数21人以上では、後継者が決まっている割合が51.9%と、前回調査(45.7%)より6.2ポイント上昇している。

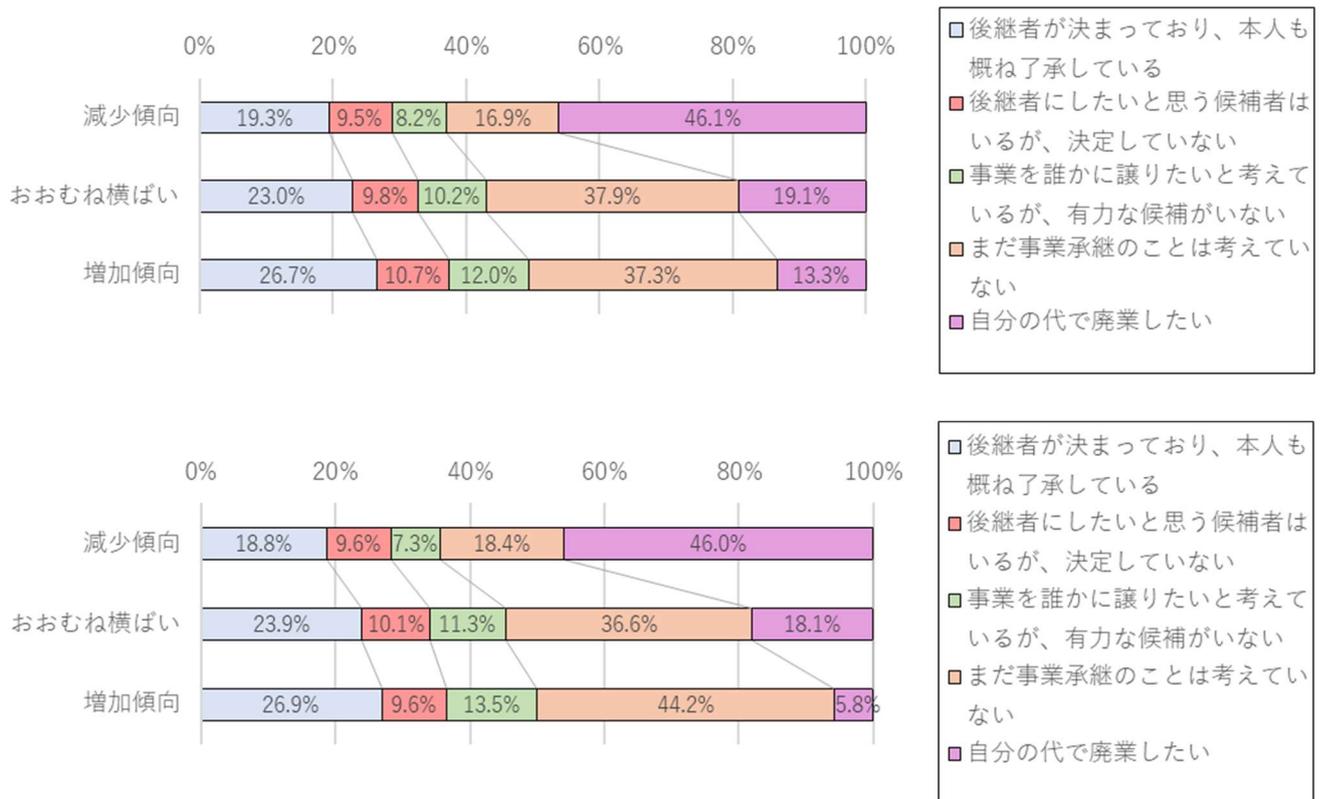
一方、従業員数10人以下は前回調査よりも「後継者が決まっている」割合は減少し、「自分の代で廃業したい」割合は上昇している。

#### (5) 創業からの年数別



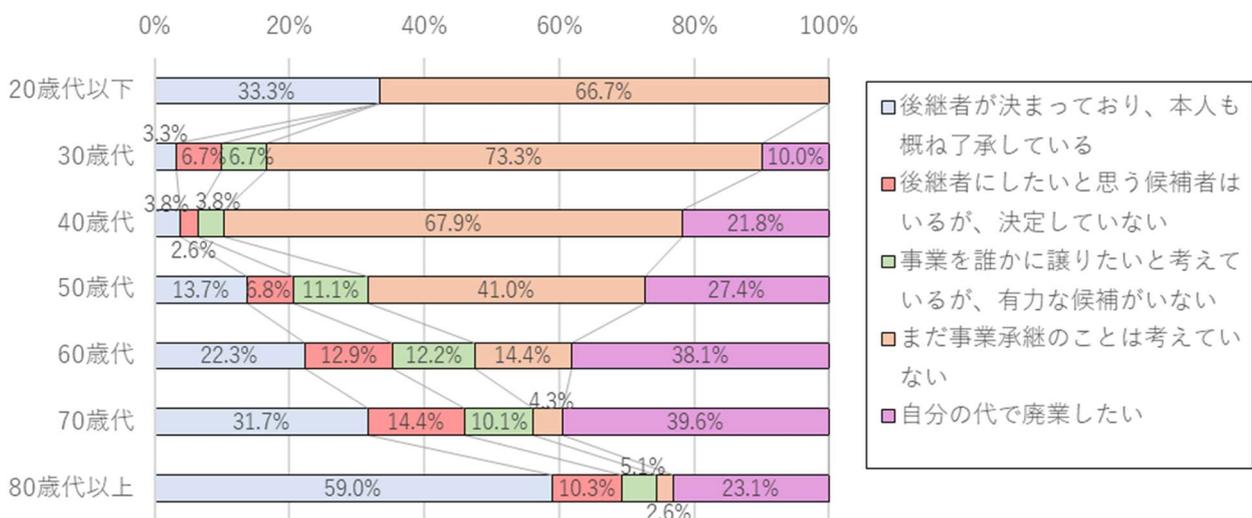
歴史の長い事業者ほど、後継者が決まっている割合が高い一方、自分の代で廃業したいと考えている割合は、創業から10年以上30年未満の事業者が特に多くなっている。それらと比べると創業から30年以上では廃業したいという割合は少なくなっている。

## (6) 売上動向別・利益動向別



売上や利益が増加傾向であるほど後継者が決まっている割合が高く、減少傾向であるほど、自分の代で廃業したいと考える割合が高くなっている。業績がよければ後継者を確保しやすく、業績が悪いと後継者の確保は難しくなるといえる。

## (7) 代表者の年齢別



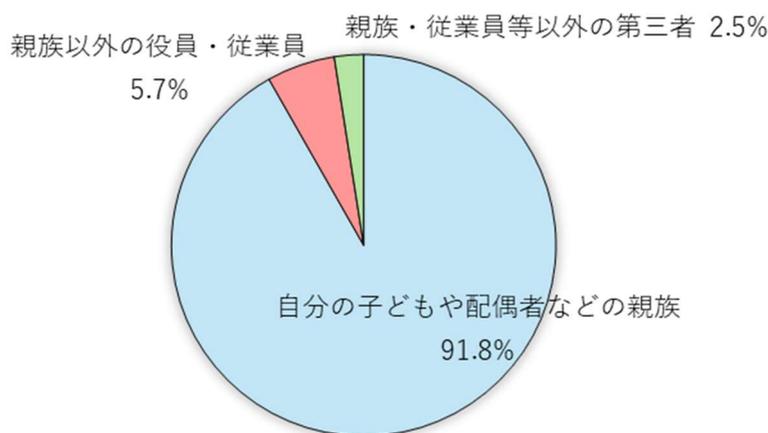
年齢が高いほど、後継者が決まっている割合も、廃業を考えている割合も高くなるのは予想されたとおりである。ただ80歳代以上は「自分の代で廃業したい」の割合が70歳代以下よりも大幅に少なくなっており、これは70歳代のうちに廃業してしまうケースが多いためと推測される。

また、50歳代では「まだ事業承継のことを考えていない」の割合が「自分の代で廃業したい」よりも大きいが、60歳代になるとこれが大きく逆転し、廃業したいという割合が50歳代よりも10.7ポイントも大きくなっている。このことから後継者探しなどの事業承継対策は50歳代のうちに着手することが望ましいと考えられる。

※次の2～5は、後継者の状況に関する質問（問8）で、「後継者が決まってお  
り、本人も概ね承している」との回答者のみに質問した。

## 2. 後継者の現経営者との関係（問9）

自分の子供や配偶者などの親族	112	91.8%
親族以外の役員・従業員	7	5.7%
親族・従業員等以外の第三者	3	2.5%
無回答	0	0.0%
合計	122	100.0%

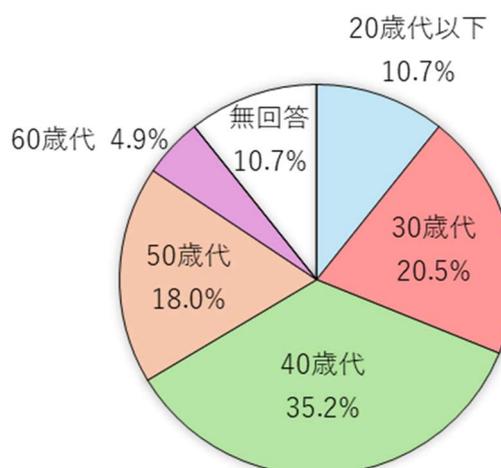


後継者が決まっている場合、後継者は「経営者の子供や配偶者などの親族」が91.8%を占めるが、前回調査（97.7%）より5.9ポイント減少しており、親族以外の役員・従業員が5.7%（前回調査1.1%）、親族・従業員等以外の第三者が2.5%（前回調査0.6%）と前回調査時よりも増加してきており、親族内承継以外の承継パターンも少しずつではあるが増えつつあるといえる。

### 3. 後継者の年齢（問 9-2）

#### （1）全体

20 歳代以下	13	10.7%
30 歳代	25	20.5%
40 歳代	43	35.2%
50 歳代	22	18.0%
60 歳代	6	4.9%
70 歳代以上	0	0.0%
無回答	13	10.7%
合計	122	100.0%

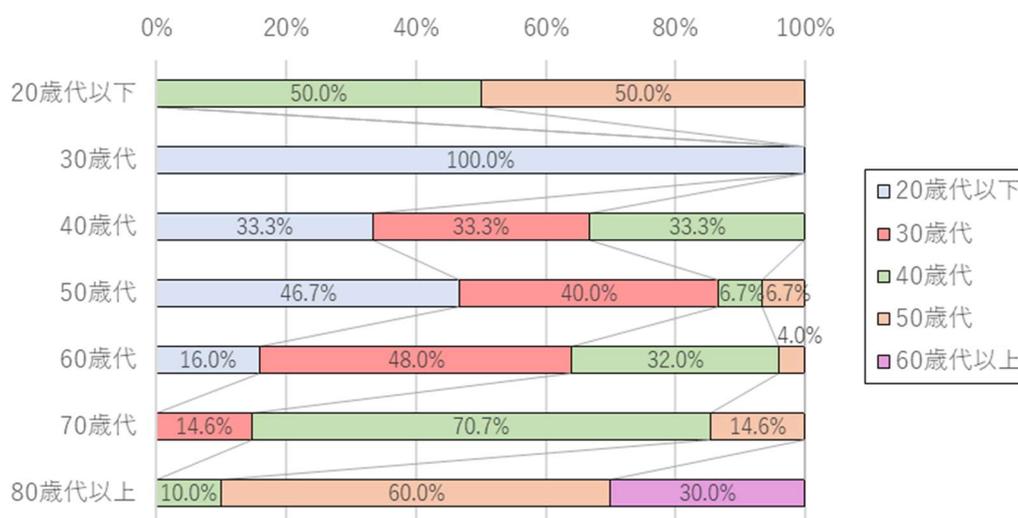


後継者の年齢は、事業承継の適齢期ともいえる 40 歳代以下が 66.4% と多くを占めるが、前回調査（79.3%）より 12.9 ポイント減少している。

これに対し、50 歳代以上は 22.9% と前回調査（12.7%）よりも 10.2 ポイント上昇している。

このことから前回調査以降の⑥年間は、事業承継が円滑に進んでいないことがうかがえる。

#### （2）代表者の年齢別

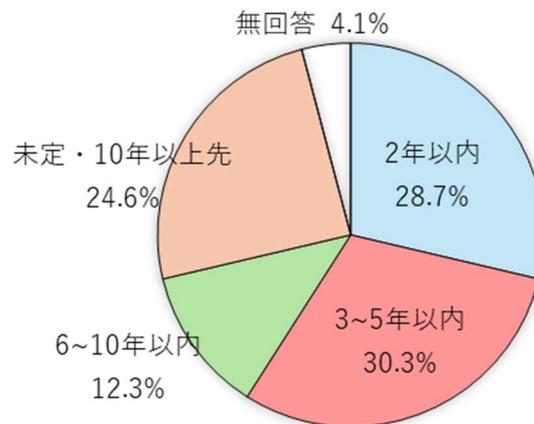


現経営者が 70 歳代の場合、後継者が 40 歳代（事業承継適齢期）が 7 割を占めるが 80 歳代以上になるとそれが 1 割に減少し、50 歳代以上の後継者が 9 割を占めるようになる。このことから、現経営者が 70 歳代のうちに事業承継を行っておくことが望ましいといえる。

#### 4. 事業承継の時期（問 10）

##### （1）全体

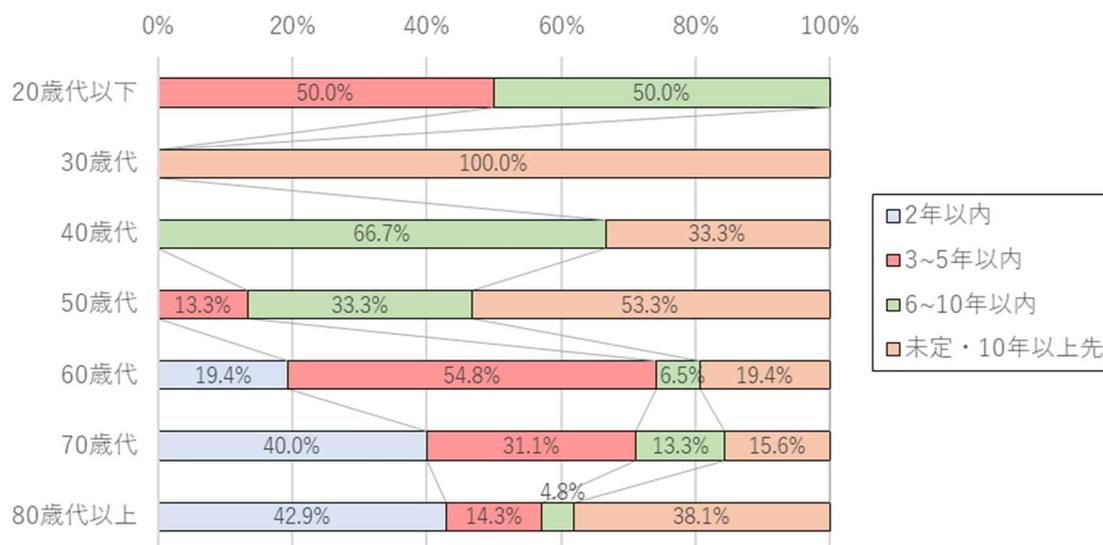
2年以内	35	28.7%
3~5年以内	37	30.3%
6~10年以内	15	12.3%
未定・10年以上先	30	24.6%
無回答	5	4.1%
合計	122	100.0%



事業承継の時期について「2年以内」「3~5年以内」を合わせると59.0%となっており、前回調査（45.8%）よりも13.2ポイント上昇している。一方で「未定・10年以上先」との回答は24.6%と前回調査（28.2%）よりも3.6ポイント減少している。

ことから、前回調査時よりも事業承継の目標時期をより具体的に思い描く経営者が増えつつあることがうかがえる。

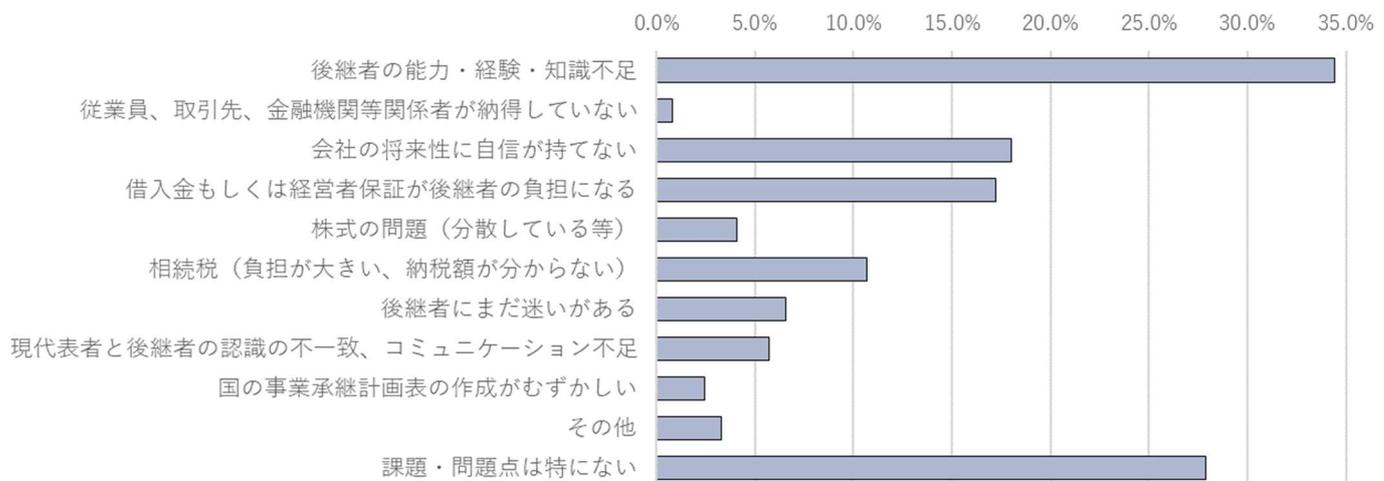
##### （2）代表者の年齢別



後継者が決まっているにもかかわらず代表者が80歳代以上で「未定・10年以上先」が38.1%と割合が大きい。これはあえて事業承継する意思がないものと思われる、後継者のモチベーションの低下が懸念される。

5. 事業承継するにあたっての課題（問 11・複数回答）

後継者の能力・経験・知識不足	42	34.4%
従業員、取引先、金融機関等関係者が納得していない	1	0.8%
会社の将来性に自信が持てない	22	18.0%
借入金もしくは経営者保証が後継者の負担になる	21	17.2%
株式の問題（分散している等）	5	4.1%
相続税（負担が大きい、納税額が分からない）	13	10.7%
後継者にまだ迷いがある	8	6.6%
現代表者と後継者の認識の不一致、コミュニケーション不足	7	5.7%
国の事業承継計画表の作成がむずかしい	3	2.5%
その他	4	3.3%
課題・問題点は特にない	34	27.9%
回答者合計	122	



事業承継するにあたって感じている課題としては、「後継者の能力・経験・知識不足」という回答が3割以上あり、次いで、「会社の将来性に自信が持てない」、「借入金もしくは経営者保証が後継者の負担になる」との回答が多い。

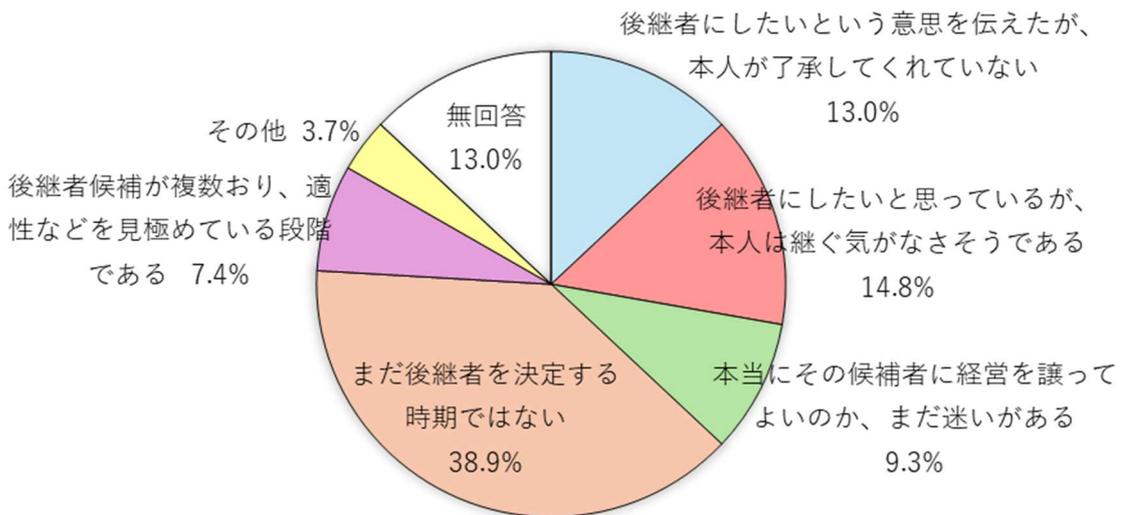
概ね前回調査と同じ結果であり、会社の経営力向上や金融支援が引き続き重要な支援テーマであるといえる。

※次の6は、後継者の状況に関する質問（問8）で、「後継者にしたいと思う候補者はいるが、決定はしていない。」との回答者のみに質問した。

## 6. 後継者が決定していない理由（問12）

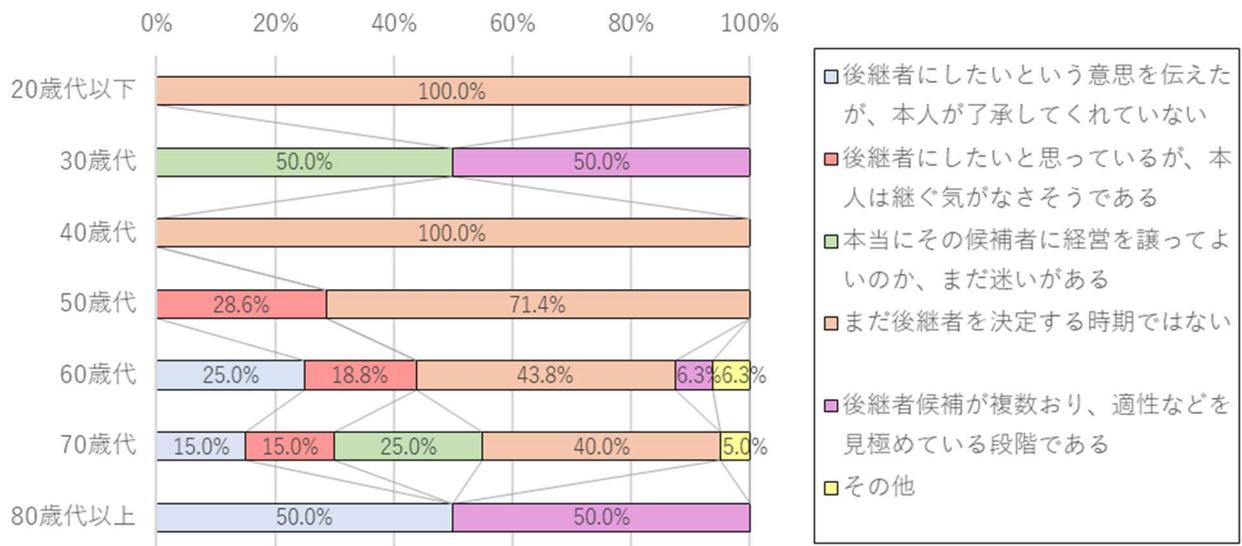
### （1）全体

後継者にしたいという意思を伝えたが、本人が了承してくれていない	7	13.0%
後継者にしたいと思っているが、本人は継ぐ気がなさそうである	8	14.8%
本当にその候補者に経営を譲ってよいのか、まだ迷いがある	5	9.3%
まだ後継者を決定する時期ではない	21	38.9%
後継者候補が複数おり、適性などを見極めている段階である	4	7.4%
その他	2	3.7%
無回答	7	13.0%
合計	54	100.0%



「本人が了承してくれていない」「本人は継ぐ気がなさそうである」といったように、経営者が望んでいても、相手が後を継ぐ意思がないという理由が27.8%となっており、この回答者層は、このままでは廃業してしまう可能性がある。

## (2) 代表者の年齢別



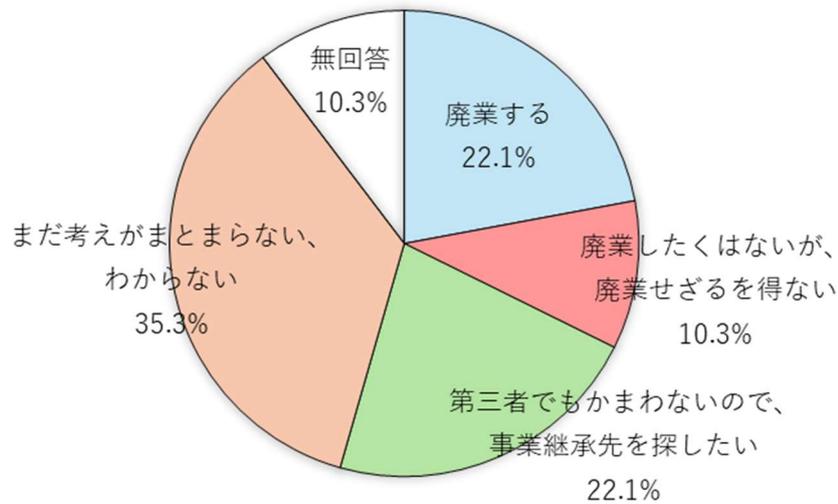
50歳代から70歳代においても「まだ後継者を決定する時期ではない」との回答が多い。これらの経営者は事業承継に対する認識が低いと考えられ、啓発していく必要がある。

※次の7は、後継者の状況に関する質問（問8）で、「事業を誰かに譲りたいと考えているが、有力な候補がない。」との回答者、および問12において「後継者が決定していない理由として「本人が了承してくれない」もしくは「本人は継ぐ気がなさそうである」との回答者のみに質問した。

### 7. 今後も後継者が決まらない場合、どうするか。（問13）

#### (1) 全体

廃業する	15	22.1%
廃業したくないが、廃業せざるを得ない	7	10.3%
第三者でもかまわないので、事業継承先を探したい	15	22.1%
まだ考えがまとまらない、わからない	24	35.3%
無回答	7	10.3%
合計	68	100.0%



今後も後継者が決まらない場合、32.4%が、不本意な場合も含めて廃業する可能性があるが、前回調査（47.1%）よりも14.7ポイント減少していることから、助藩の事情により廃業を選択することのハードルが高くなってきていることがうかがえる。

一方で第三者承継を希望する回答も22.1%あり、これは前回調査（17.1%）より5.0ポイント上昇していることから、第三者承継に対する認識も少しずつ広まりつつあるといえる。

## （2）代表者の年齢別

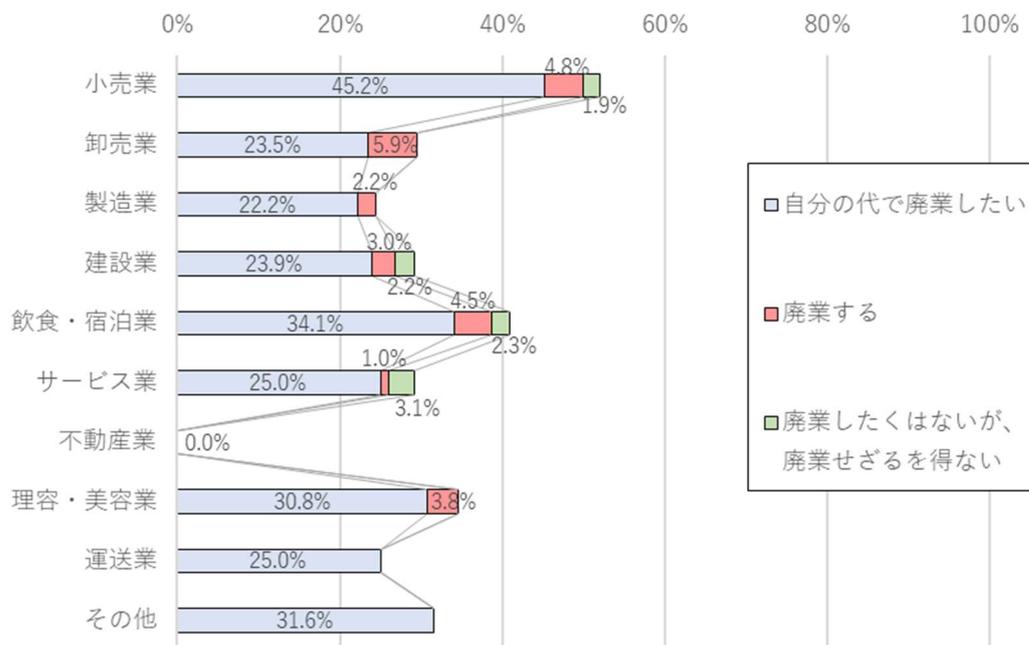


60歳代以上では廃業を考える割合が高いが、70歳代では第三者承継を選択肢として挙げる割合が高い。

## 7-2. 廃業の可能性が高い事業者（※）

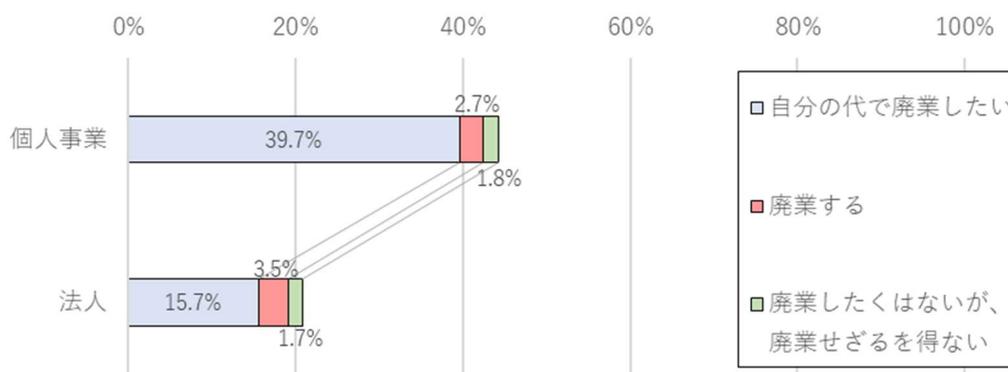
※後継者の状況に関する質問（問8）で「自分の代で廃業したい」、および後継者が今後も見つからない場合の今後の意向に関する質問（問13）で「廃業する。」「廃業したくないが、廃業せざるを得ない。」との回答者の合計を、「廃業の可能性が高い事業者」として集計した。

### （1）業種別



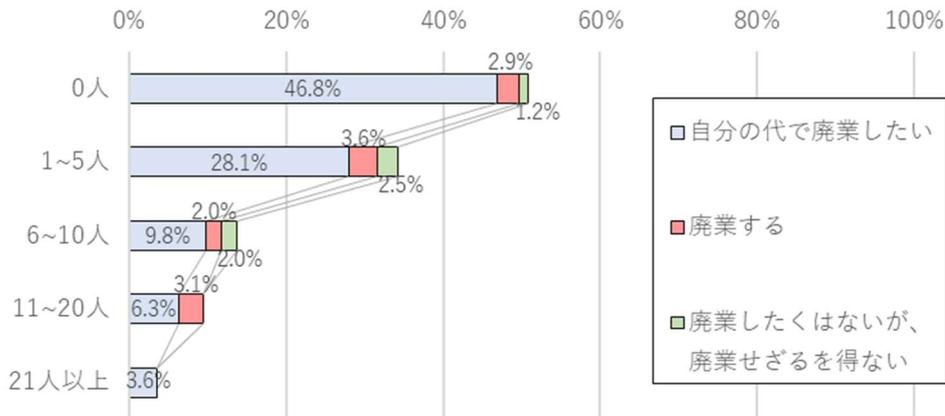
前回調査では運送業で5割以上、理容・美容業と卸売業では4割以上が、廃業してしまう可能性が高いという結果であったが、今回は小売業が51.9%と最も高く、飲食・宿泊業が40.9で続いている。運送業は前回調査の半分以下に減っており、運送需要の高まりが背景にあるものと思われる。

### （2）経営形態別



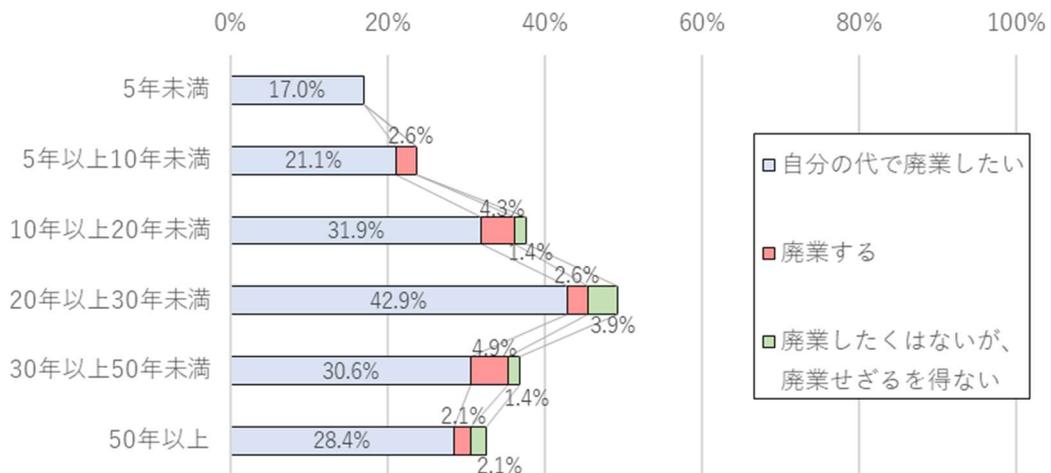
個人事業では4割以上が廃業してしまう可能性が高く、概ね前回調査と同じ結果が出ている。

### (3) 従業員数別



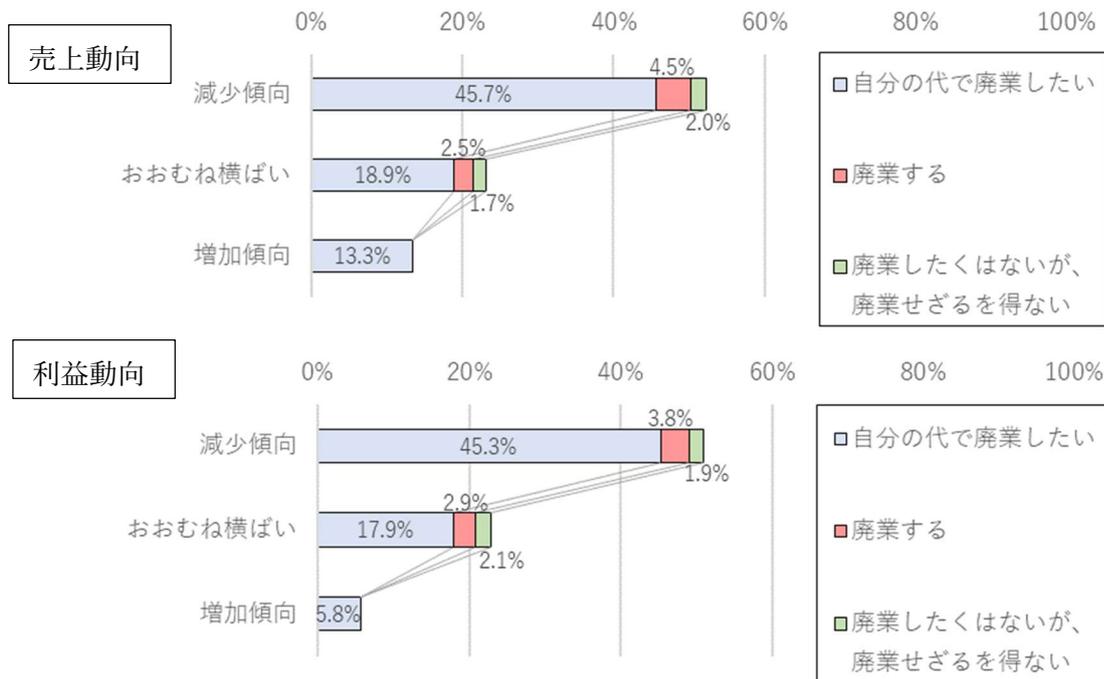
従業員数が少ない事業者ほど廃業してしまう可能性が高く、これも概ね前回と同じ調査結果であるが、すべての回答層でその割合が前回調査より高まっている。

### (4) 創業からの年数別・代数別



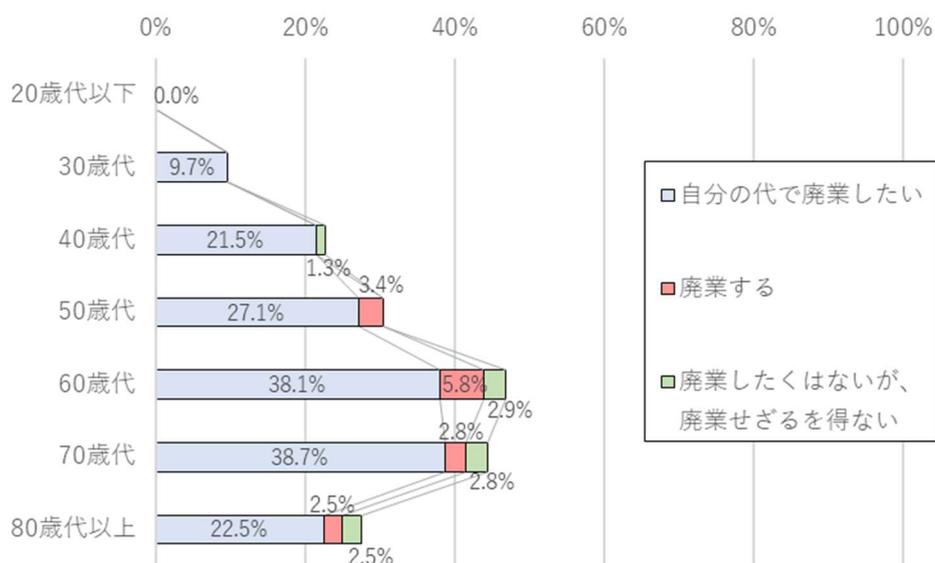
創業からの年数で見ると30年未満までは年数が高いほど廃業する可能性が高くなっている。一方で30年以上になると廃業の可能性は低くなっている。

### (5) 売上動向別・利益動向別



売上動向・利益動向ともに、減少傾向であれば廃業の可能性が高く、増加傾向であれば廃業の可能性が低い。これは前回と同じ調査結果であるが減少、横ばい、増加のいずれの層も前回調査よりも廃業の可能性は高まっている。

### (6) 代表者の年齢別

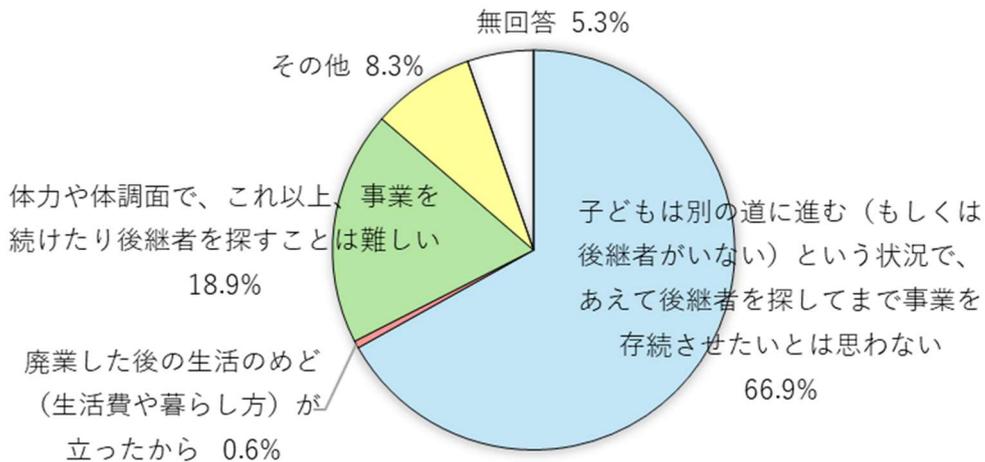


代表者の年齢別では、60歳代までは年齢が高くなるほど廃業の可能性は高まるが70歳代、80歳代では低くなっている。

※次の8は、後継者の状況に関する質問（問8）で「自分の代で廃業したい」との回答者のみに質問した。

### 8. 自分の代で廃業したい理由（問14）

子どもは別の道に進む（もしくは後継者がいない）という状況で、あえて後継者を探してまで事業を存続させたいとは思わない	113	66.9%
廃業した後の生活のめど（生活費や暮らし方）が立ったから	1	0.6%
体力や体調面で、これ以上、事業を続けたり後継者を探すことは難しい	32	18.9%
その他	14	8.3%
無回答	9	5.3%
合計	169	100.0%

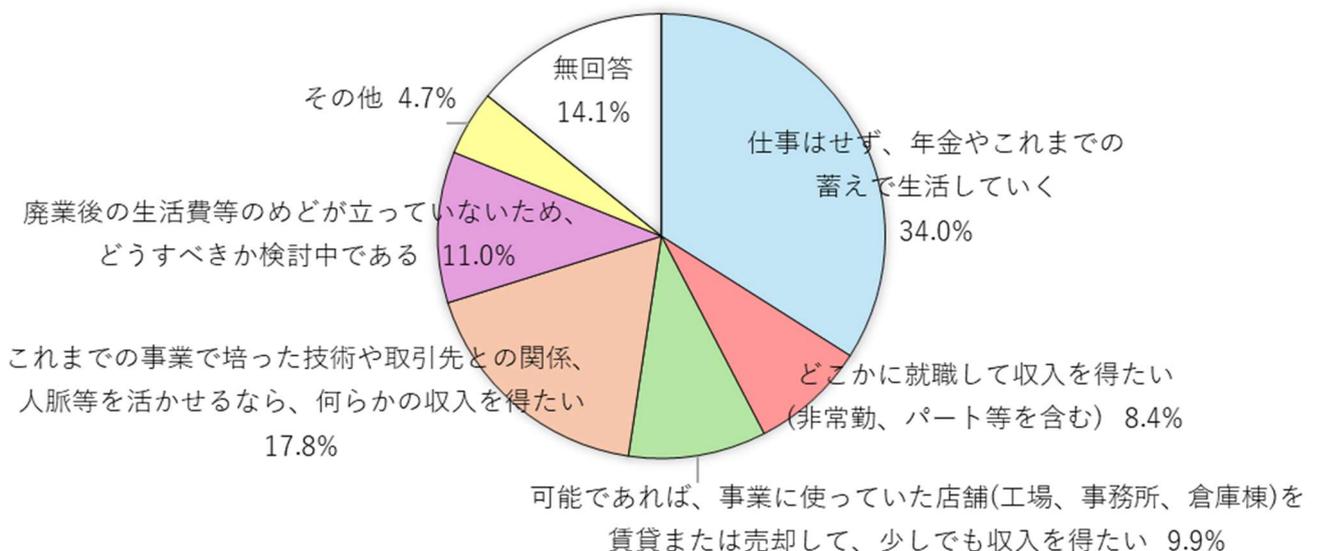


自分の代で廃業したい理由として、約7割が「あえて後継者を探してまで事業を存続させたいとは思わない」と回答しており、事業存続への特別な動機付けがないという結果が出た。

※次の9～13は、後継者の状況に関する質問（問8）で「自分の代で廃業したい」との回答者、および後継者が今後も見つからない場合の今後の意向に関する質問（問13）で「廃業する。」「廃業したくはないが、廃業せざるを得ない。」との回答者（＝廃業の可能性が高い事業者）に質問した。

## 9. 廃業後の予定・希望（問15）

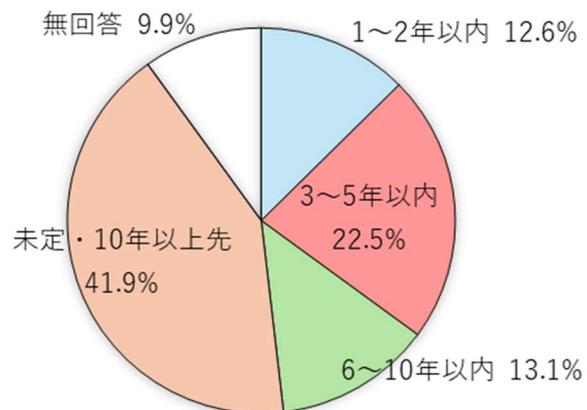
仕事はせず、年金やこれまでの蓄えで生活していく	65	34.0%
どこかに就職して収入を得たい(非常勤、パート等を含む)	16	8.4%
可能であれば、事業に使っていた店舗(工場、事務所、倉庫棟)を賃貸または売却して、少しでも収入を得たい	19	9.9%
これまでの事業で培った技術や取引先との関係、人脈等を活かせるなら、何らかの収入を得たい	34	17.8%
廃業後の生活費等のめどが立っていないため、どうすべきか検討中である	21	11.0%
その他	9	4.7%
無回答	27	14.1%
合計	191	100.0%



廃業を考えている事業者のうち約3分の1はこれまでの蓄えで生活していくことができるが、約半数は、廃業後も何らかの収入を得たいと考えており、収入を得る方策についての支援のニーズが高いことがうかがえる。

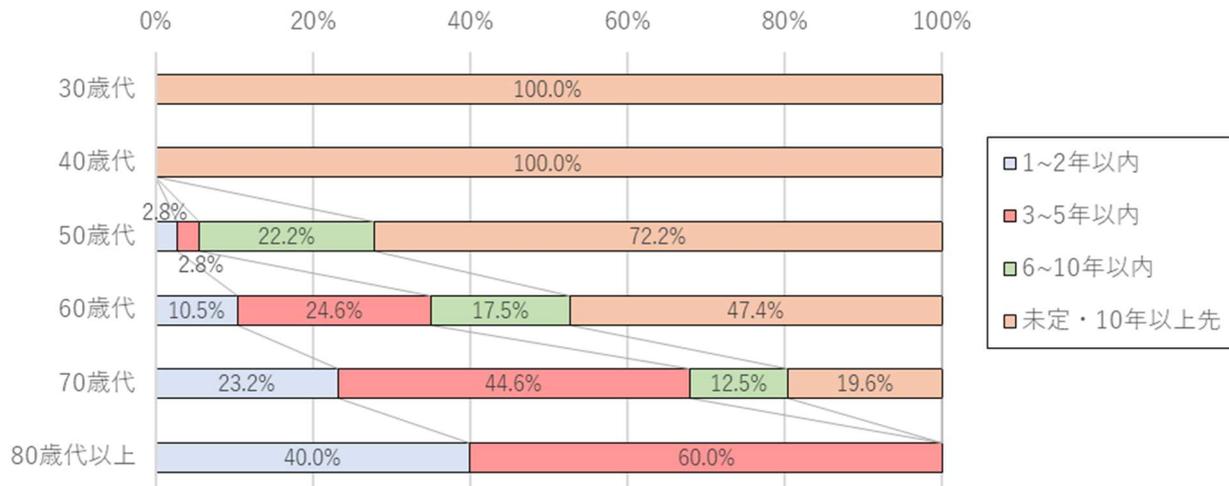
10. 廃業するとすれば、何年ぐらい先か。(問 16)

1～2年以内	24	12.6%
3～5年以内	43	22.5%
6～10年以内	25	13.1%
未定・10年以上先	80	41.9%
無回答	19	9.9%
合計	191	100.0%



今後5年以内に35.1%（前回調査では28.0%）、10年以内には48.2%（前回調査では45.9%）が、経営者が不本意な場合も含めて廃業してしまう可能性が高く、前期調査時よりもその割合が高くなっている。第三者承継や経営力向上支援の重要性がますます高くなってきている。

(2) 代表者の年齢別

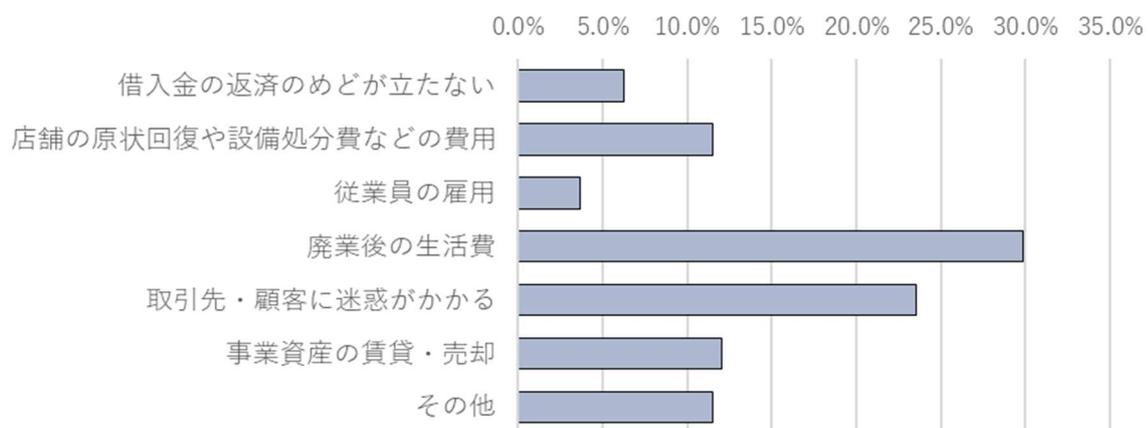


代表者が60歳代では52.6%が10年以内に廃業してしまう可能性があるという結果が出たが、これは前回調査（61.9%）より9.3ポイント減少している。

一方で70歳代では10年以内に廃業してしまう可能性が80.4%（前回調査75.4%）、80歳代では5年以内で100%（前回調査では10年以内で81.8%）が廃業してしまう可能性があり、高齢者層においては、廃業までの期間が前回調査時より短くなっている。

## 11. 廃業するにあたっての問題（問 17・複数回答）

借入金の返済のめどが立たない	12	6.3%
店舗の原状回復や設備処分費などの費用	22	11.5%
従業員の雇用	7	3.7%
廃業後の生活費	57	29.8%
取引先・顧客に迷惑がかかる	45	23.6%
事業資産の賃貸・売却	23	12.0%
その他	22	11.5%
回答者合計	191	100.0%

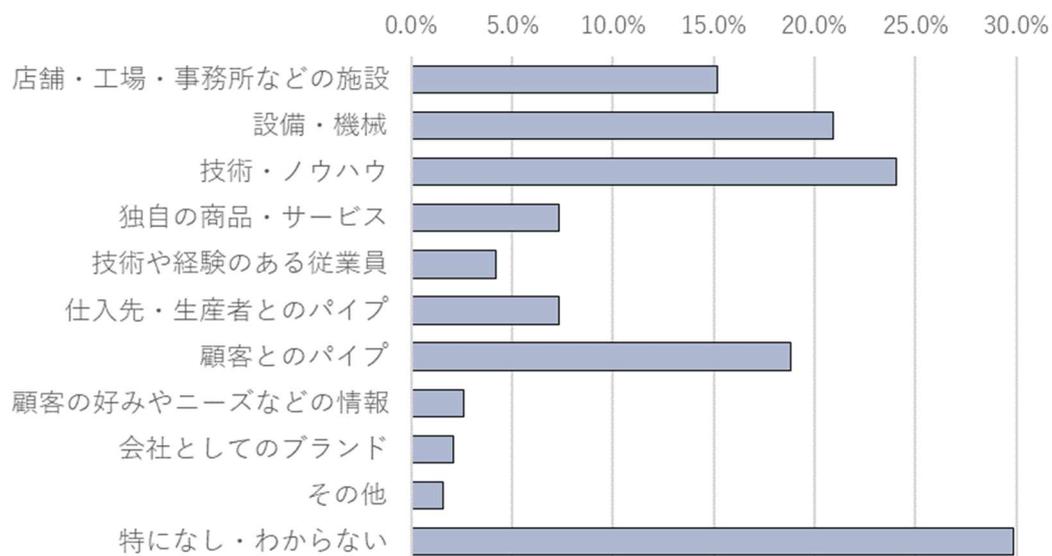


廃業するにあたっての問題を複数回答で質問したところ、最も多かったのは「廃業その生活費」で29.8%、次いで「取引先・顧客に迷惑がかかる」（23.6%）となっている。

従って、事業の存続とともに経営者に何らかの収入（売却もしくは賃貸など）をもたらす第三者承継は有力な選択肢といえる。

12. 廃業するとともになくなってしまふのはもったいないと考える強みや資産  
(問 18・複数回答)

店舗・工場・事務所などの施設	29	15.2%
設備・機械	40	20.9%
技術・ノウハウ	46	24.1%
独自の商品・サービス	14	7.3%
技術や経験のある従業員	8	4.2%
仕入先・生産者とのパイプ	14	7.3%
顧客とのパイプ	36	18.8%
顧客の好みやニーズなどの情報	5	2.6%
会社としてのブランド	4	2.1%
その他	3	1.6%
特になし・わからない	57	29.8%
回答者合計	191	100.0%

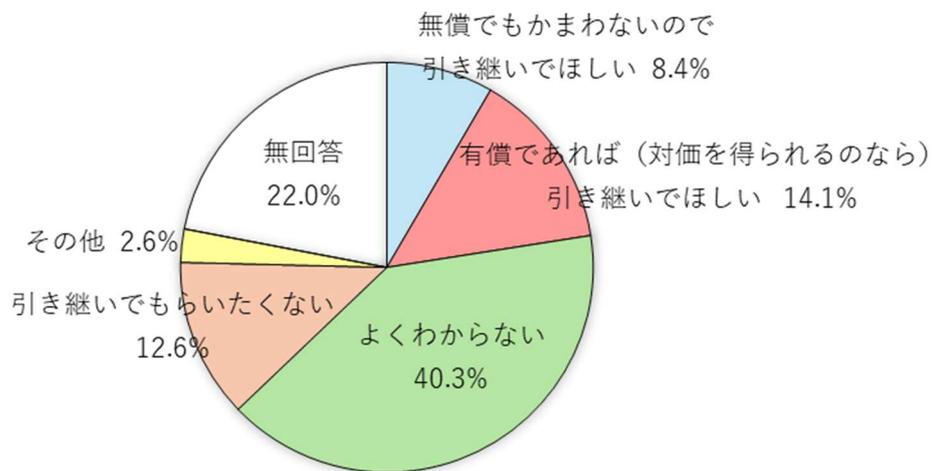


技術・ノウハウ、顧客とのパイプといった目に見えない資産のほか、店舗等の施設、設備・機械といった有形資産も、廃業に伴って失われるのもったいないと考えている経営者は多く、何らかの形で引き継いでくれる先を探すことは重要な支援テーマといえる。

13. 強みや資産を部分的にも引き継いでくれる先があればどうするか。(問 19)

(1) 全体

無償でもかまわないので引き継いでほしい	16	8.4%
有償であれば（対価を得られるのなら）引き継いでほしい	27	14.1%
よくわからない	77	40.3%
引き継いでもらいたくない	24	12.6%
その他	5	2.6%
無回答	42	22.0%
合計	191	100.0%



有償・無償を合わせると 22.5%が、強みや資産を誰かに引き継いでほしいと考えており、前回調査（16.4%）より 6.1 ポイント増加している。

また、「よくわからない」との回答は、前回調査（38.6%）より微増であり、引き続き、第三者承継の啓発に取り組んでいく必要がある。

## (2) 業種別

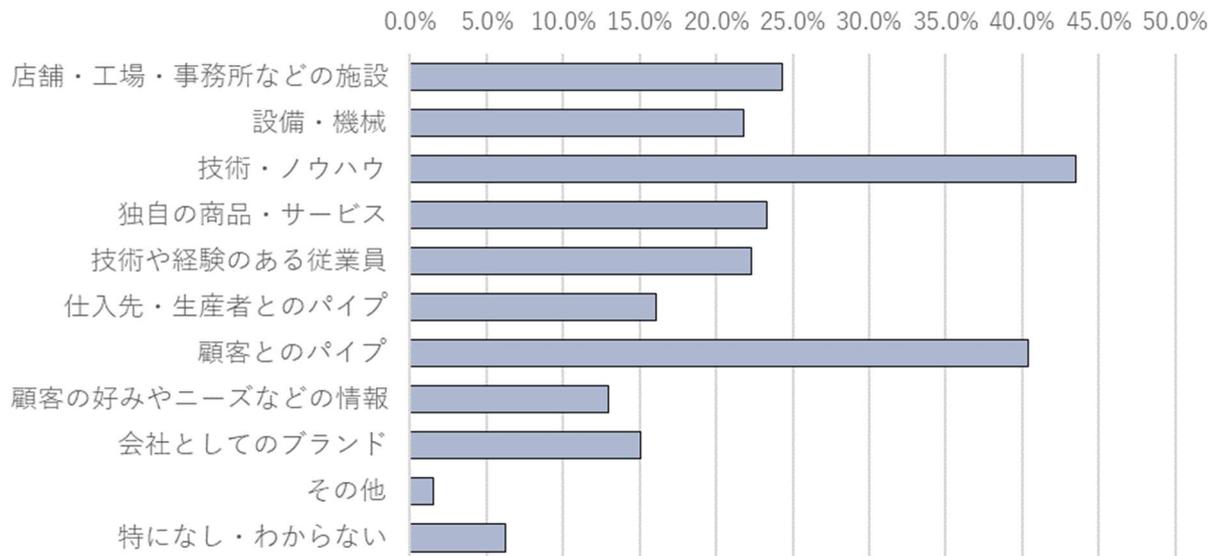


どの業種も概ね3割程度が無償もしくは有償で引き継いでもらいたいと考えているが、機械設備などの有形資産を保有している製造業は無償が12.5%で有償は0%となっている。この理由について、今後調査していく必要がある。

※次の14は、事業を継続したいと考えている方（問15～19を回答した方対外）のみに質問した。

### 14. 事業承継した場合に活かして(伸ばして)ほしい強みや資産（問20・複数回答）

店舗・工場・事務所などの施設	47	24.4%
設備・機械	42	21.8%
技術・ノウハウ	84	43.5%
独自の商品・サービス	45	23.3%
技術や経験のある従業員	43	22.3%
仕入先・生産者とのパイプ	31	16.1%
顧客とのパイプ	78	40.4%
顧客の好みやニーズなどの情報	25	13.0%
会社としてのブランド	29	15.0%
その他	3	1.6%
特になし・わからない	12	6.2%
回答者合計	193	100.0%



事業承継した後も活かしてほしい（伸ばしてほしい）強みや資産は、廃業を視野に入れている人たちと同様に、「技術・ノウハウ」「顧客とのパイプ」が特に割合が高いが、事業存続意向の人たちの方がその割合が高い。

また、「独自の商品・サービス」「従業員」「仕入先等とのパイプ」「顧客のニーズ情報」「ブランド」を挙げている割合が、廃業を視野に入れている場合よりも大幅に高い。

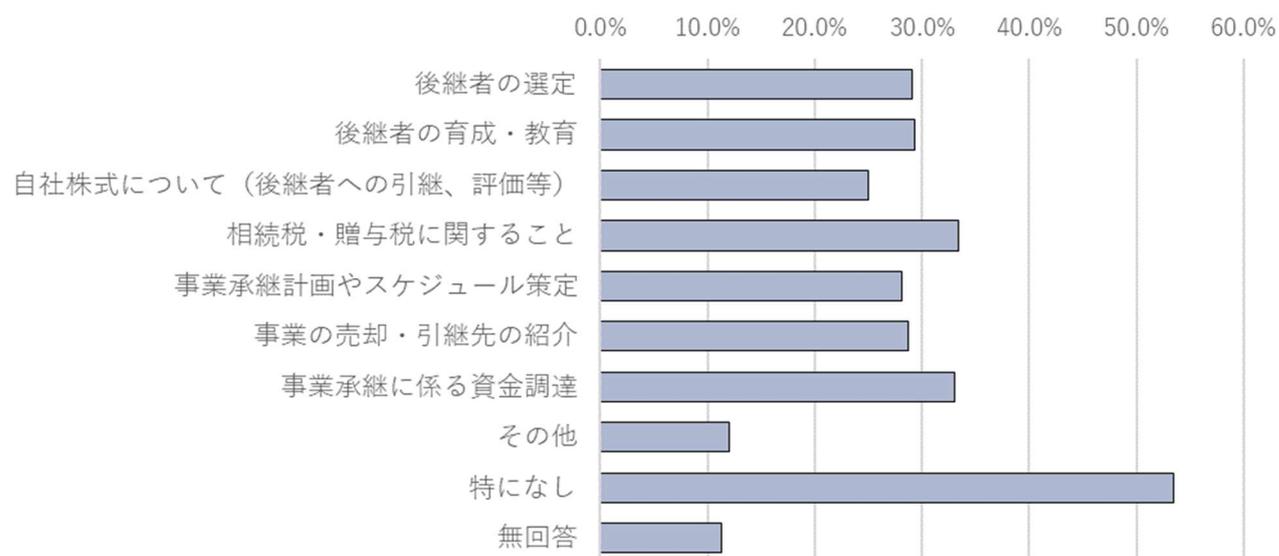
一方で「特になし・わからない」は事業存続意向の人たちは6.2%に対し、廃業を視野に入れている人たちは29.8%となっており、自社の強みを経営者自身がきちんと認識することが事業存続の重要なポイントであるといえる。

※次の 15 は、すべての方に質問した。

15. 事業承継（廃業含む）に関して取り組めていないこと、相談したいこと、支援してもらいたいこと（問 21）

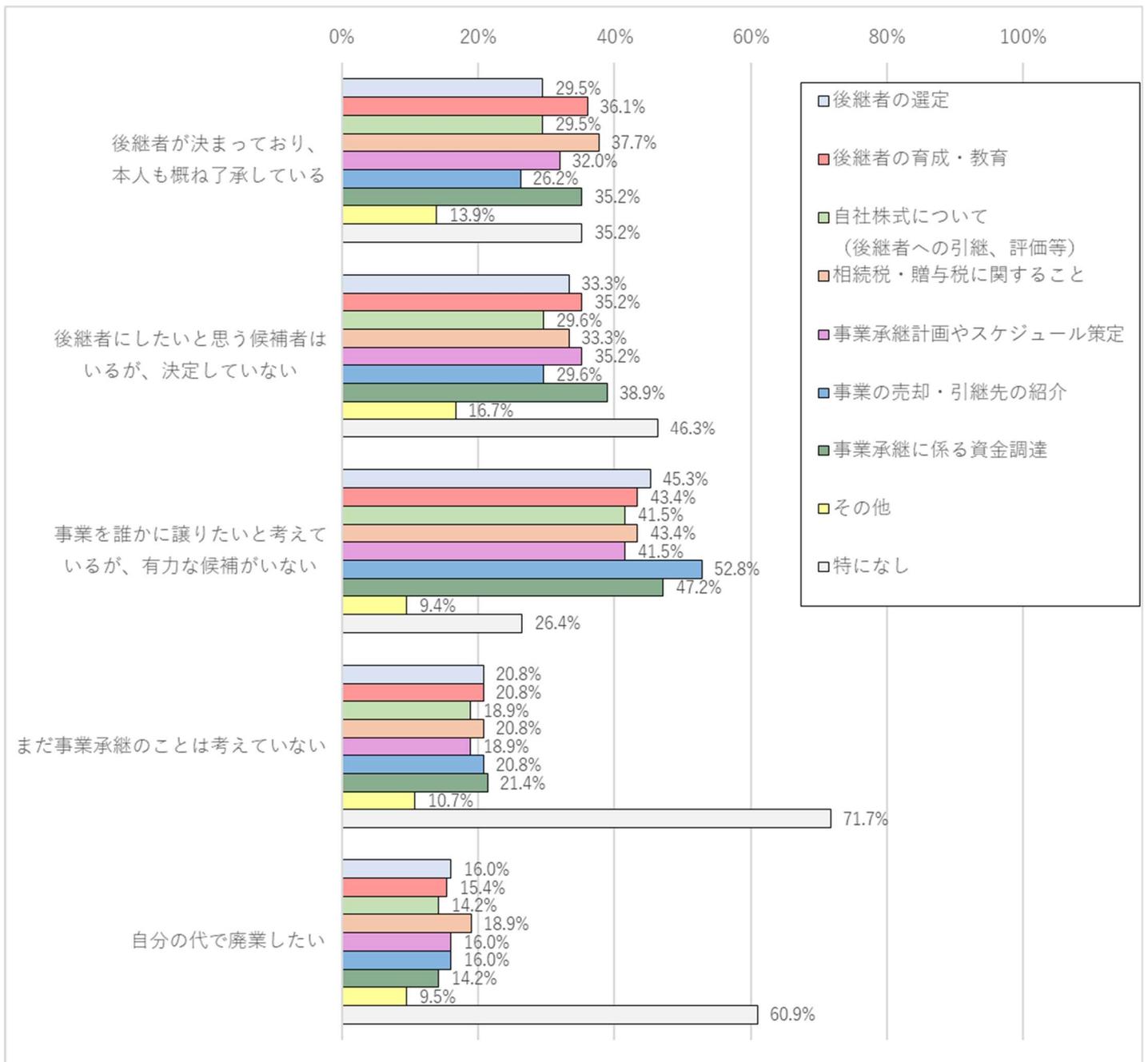
（1）全体

後継者の選定	164	29.0%
後継者の育成・教育	166	29.4%
自社株式について（後継者への引継、評価等）	141	25.0%
相続税・贈与税に関すること	189	33.5%
事業承継計画やスケジュール策定	159	28.1%
事業の売却・引継先の紹介	162	28.7%
事業承継に係る資金調達	187	33.1%
その他	68	12.0%
特になし	302	53.5%
無回答	64	11.3%
回答者合計	565	100.0%



「取り組めていないこと、誰かに相談したいこと、支援してもらいたいこと」（以下、「相談したいこと等」という）を複数回答で質問したところ、どのテーマも概ね 3 割前後が回答として挙がっており、大きな差はなかった。

## (2) 後継者の状況別



相談したいこと等を後継者の状況別に見ると、後継者か決まっている場合は「後継者の育成・教育」「相続税・贈与税に関すること」「事業承継にかかる資金調達」という回答が多かった。

後継者候補はいても決定はしていないという場合も概ね同じ傾向であるが、「事業承継計画やスケジュールの策定」という回答が比較的多くなっている。

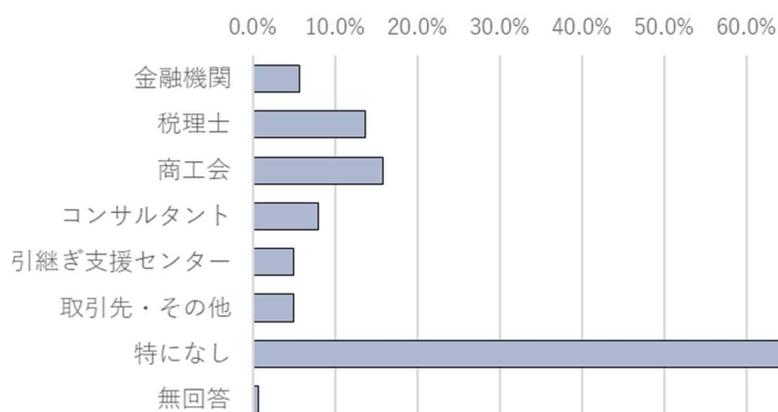
有力な後継者候補がない場合は、「事業の売却先・引継ぎ先の紹介が半数を超えており、第三者承継のニーズが高いことがうかがえる。

## 15-2. 相談したい、もしくは支援を受けたい専門家・支援機関

※テーマ別に、相談したいもしくは支援を受けたい専門家・支援機関について複数回答で質問した。

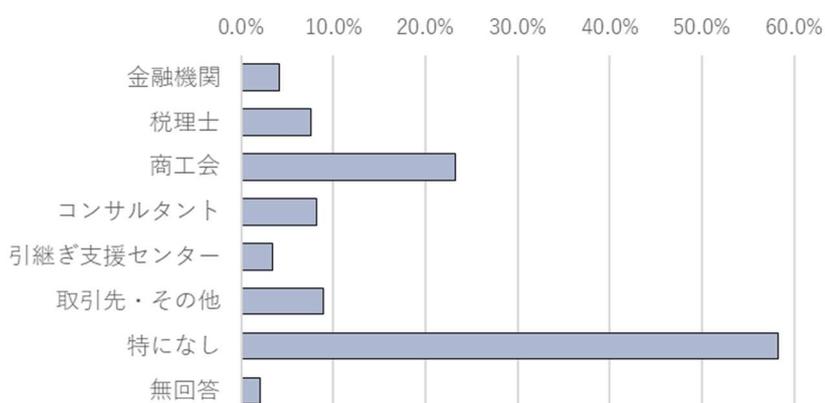
### (1) 後継者の選定

金融機関	8	5.8%
税理士	19	13.7%
商工会	22	15.8%
コンサルタント	11	7.9%
引継ぎ支援センター	7	5.0%
取引先・その他	7	5.0%
特になし	90	64.7%
無回答	1	0.7%
回答者合計	139	100.0%



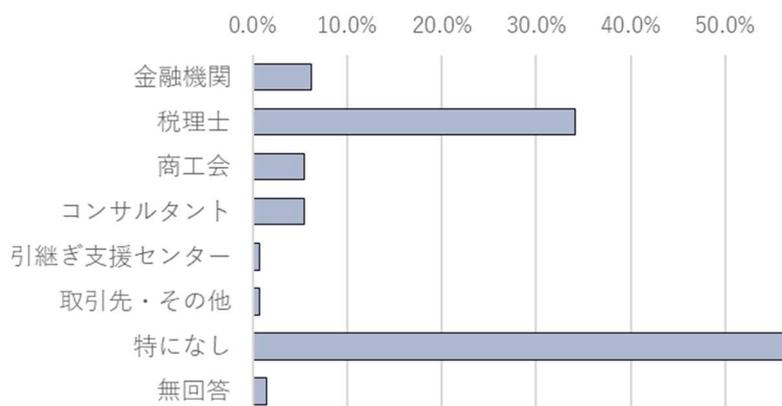
### (2) 後継者の育成・教育

金融機関	6	4.1%
税理士	11	7.5%
商工会	34	23.3%
コンサルタント	12	8.2%
引継ぎ支援センター	5	3.4%
取引先・その他	13	8.9%
特になし	85	58.2%
無回答	3	2.1%
回答者合計	146	100.0%



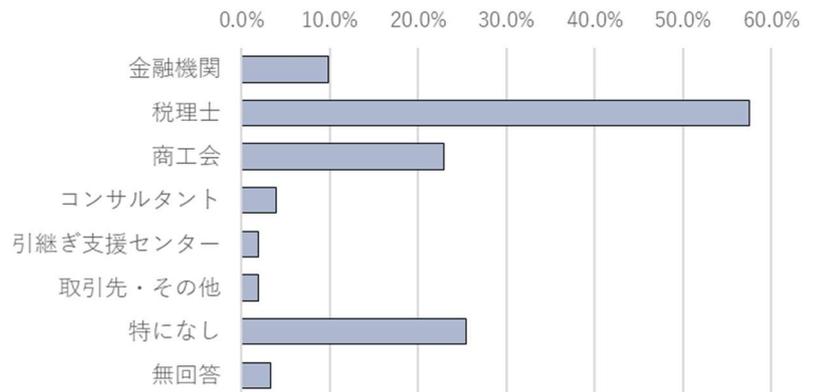
### (3) 自社株式について

金融機関	8	6.2%
税理士	44	34.1%
商工会	7	5.4%
コンサルタント	7	5.4%
引継ぎ支援センター	1	0.8%
取引先・その他	1	0.8%
特になし	73	56.6%
無回答	2	1.6%
回答者合計	129	100.0%



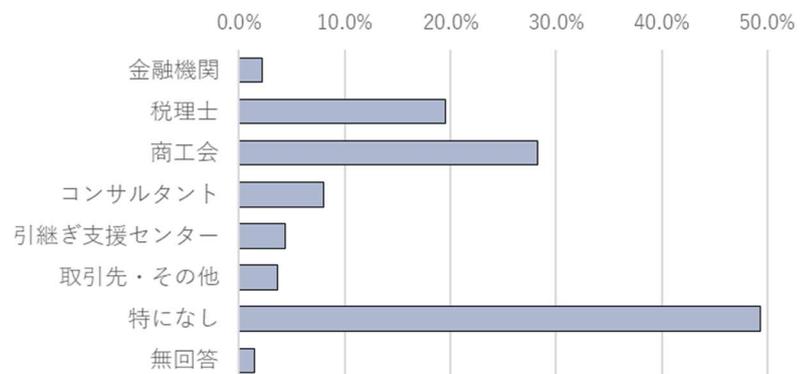
(4) 相続税・贈与税に関すること

金融機関	15	9.8%
税理士	88	57.5%
商工会	35	22.9%
コンサルタント	6	3.9%
引継ぎ支援センター	3	2.0%
取引先・その他	3	2.0%
特になし	39	25.5%
無回答	5	3.3%
回答者合計	153	100.0%



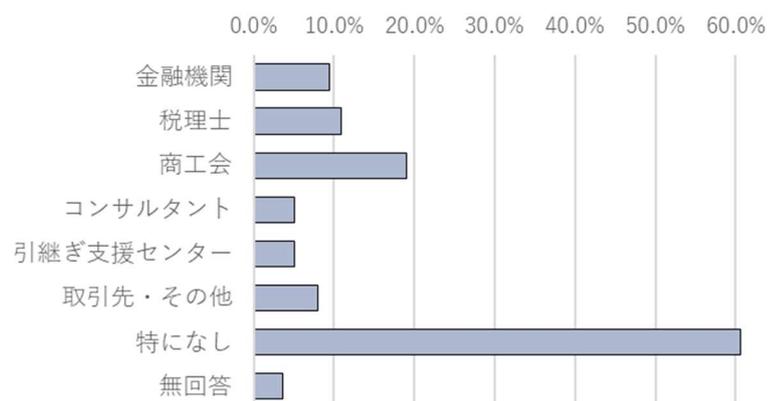
(5) 事業承継計画やスケジュール策定

金融機関	3	2.2%
税理士	27	19.6%
商工会	39	28.3%
コンサルタント	11	8.0%
引継ぎ支援センター	6	4.3%
取引先・その他	5	3.6%
特になし	68	49.3%
無回答	2	1.4%
回答者合計	138	100.0%



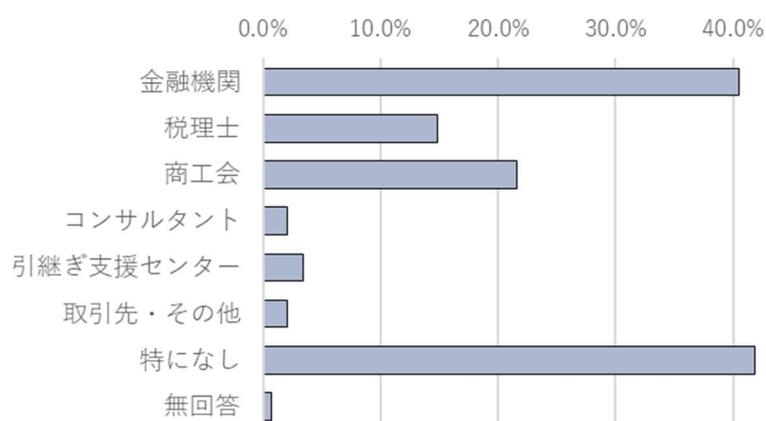
(6) 事業の売却・引継先の紹介

金融機関	13	9.5%
税理士	15	10.9%
商工会	26	19.0%
コンサルタント	7	5.1%
引継ぎ支援センター	7	5.1%
取引先・その他	11	8.0%
特になし	83	60.6%
無回答	5	3.6%
回答者合計	137	100.0%



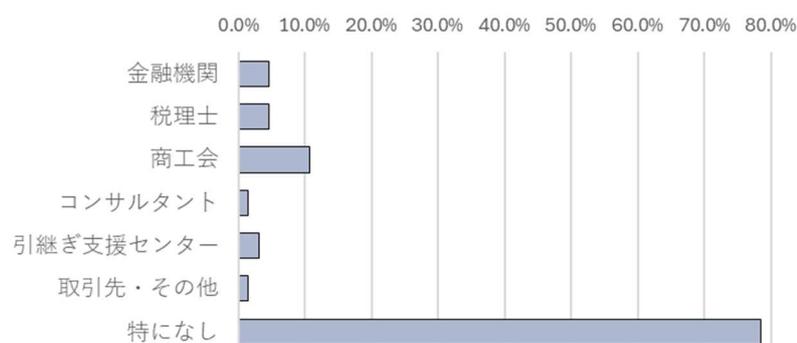
### (7) 事業承継に係る資金調達

金融機関	60	40.5%
税理士	22	14.9%
商工会	32	21.6%
コンサルタント	3	2.0%
引継ぎ支援センター	5	3.4%
取引先・その他	3	2.0%
特になし	62	41.9%
無回答	1	0.7%
回答者合計	148	100.0%



### (8) その他

金融機関	3	4.6%
税理士	3	4.6%
商工会	7	10.8%
コンサルタント	1	1.5%
引継ぎ支援センター	2	3.1%
取引先・その他	1	1.5%
特になし	51	78.5%
無回答	0	0.0%
回答者合計	65	100.0%



相談先、支援先として「商工会」を挙げた方が最も多かったテーマは、「後継者の選定」、「後継者の育成・教育」、「事業承継計画やスケジュール策定」、「事業の売却・引継先の紹介」「その他」で、商工会には幅広い支援が期待されていることがうかがえる。

「自社株式について」や「相続税・贈与税に関する事」といった税金に関連することがやはり「税理士」がトップであり、「事業承継に係る資金調達」についても当然ながら「金融機関」がトップとなっている。

## 16. 商工会に対する要望、実施してほしい支援策、支援テーマ（問 22・自由回答）

- ・補助金などのサポート大変助かっております。ありがとうございます。福利厚生等で情報頂けたら助かります。コロナも少しずつおさまり社員への福利厚生を再開したいと思っております。会員さんに旅行サポート、食事会の出来る店など教えていただけたら助かります。よろしくお願い致します。
- ・事業継続は後継者不在の問題だけでなく、代々続く事業所でも相続問題により廃業となる場合も多く、事業継承のテーマとし注意点とし取り組んで頂きたいと思っております。※回答者が特定できてしまう具体的記述部分は省略
- ・移住してからもなく1年ですが、以前契約していた公認会計士が銀座からわざわざ打ち合わせに来るのが不自由ですので、恒例ということもあり…今年末からは私が相談に乗ってくれる方を探しています。
- ・いつもご支援ありがとうございます。今後とも、ご指導、情報のご提供をよろしくお願いいたします。
- ・いつも助かっています。インボイスも始まるので、ご迷惑をおかけするかもしれませんが、よろしく願います。
- ・いつも本当にお世話になりっぱなしです。感謝しています。
- ・今、ハウスを借地のため、毎年払わせていただいています。近隣市町村に比べ、伊豆の国は1反の単価が高すぎ、農作物の単価が上がらず、資材や重油が高騰している現状、土地借地料について関わっていただきたいと思っております。
- ・今まで十分相談にのってもらっていたので要望はありません。
- ・色々と情報を得ることができるので助かっています。
- ・インボイス制度について、よくわからない。自分がどういう風に該当するのか、すべきことは何か個別に相談できるシステムがほしい。
- ・会員同志の勉強会があったら、参加して皆さんがどんな努力をなされているか聞いてみたいと思っております。
- ・考えているうちに月日がたつのは早いですね。ほんとにギブアップする前に商工会様に上記についてご相談させて下さいませ。まだボケた内容ですので何もないのですがその節はどうぞよろしくお願い致します。
- ・経営が厳しいため、仕事を紹介していただいたり、相談できる場があるといいなと思っております。
- ・現在商売も厳しいので何か支援策があったらありがたいです。
- ・現状まだ廃業について考えていないため、その時が来たら、という状況です。
- ・これまで即対応いただいているため不安ございません。今のところは事業承継まで店舗が存続するよう努力するのみと考えております。いつもありがとうございます。
- ・地元事業者になる「おトク」or「意外な」or「面白い」サービスの紹介。そうい

- ったものがあればよろしくお願い致します。
- ・商店街の空き店舗について。
  - ・商品券等
  - ・助成金事業：ex 光熱費、労務費 求人施策：パート・アルバイト採用
  - ・助成金など、調べなくても、商工会さんからの発信（例えば紙媒体ではなく、メールでお知らせ）を頂けると、助かります。
  - ・新規事業等の助成金の規約などもう少しゆるやかにして欲しい。
  - ・人材不足（特に田舎地域）で事業を成長していく事が難しいので人材支援に力を入れてもらいたい。補助金がしぼりが多く、活用できない。
  - ・新店紹介のパンフレットやチラシ（飲食店だけでなくいろいろな業種）、飲食店に特化した街歩きのパンフレットなど
  - ・水害など災害対策への支援
  - ・節税対策の勉強会、セミナー等
  - ・相続税、贈与税について。販売促進について。
  - ・地域が他県から見ても行って見たくなる様な場所になったらいいなと思います。次世代が事業をして見たくなる地域になる様色々な事業所との連携が必要かと思っています。
  - ・テリトリー内の産業、特に各業種の代表4~5名を選定し、その業種に於ける表面的ではない根本的なあらゆる問題を吸い上げ、業種間から出た事柄を基本的データとして活用しそのネットワークを通じ各業種の活性化と市の商工事業者の人材育成に役立てる。これからの産業は点ではなく面として捉え（リフレーミング）多面的なコミュニケーションを意識し特に若者の人材育成が必要であり社会のスピード感に対応できる意識の改革を持つ人の登用を大切にする事と思います。
  - ・入会したばかりで商工会を生かしてないのが現状です。今後は活用したいと思えます！
  - ・能力（ネットショップ管理）などの人材紹介やあっせん
  - ・廃業する場合の税金の相談やスケジュールまたは費用など。
  - ・人手不足に対する支援策
  - ・物価高騰のためできるだけの支援を希望します。
  - ・弊社は、東京に本社をおく会社にも関わらず、アンケートのご依頼いただき、ありがとうございます。※回答者が特定できてしまう具体的記述部分は省略
  - ・法人化への転換と転換後の支援
  - ・令和6年3月31をもって閉園がすでに決まっております。長い間、お世話になります。今後また何かあればお付き合いお願いいたします。
  - ・業種別やケース別に具体的にどうしたらいいか費用がどれくらいかかるか等アドバイスして欲しいです。

※重複・類似の回答は省略。明らかな誤字は修正している。

## ●総括

今回の調査は平成 29 年度（2017 年度）に実施した超過から 6 年を経ているが、後継者が見つからないなどの理由で廃業の可能性が高い事業者の割合が前回より高まっており、地域活力の低下が懸念される。

一方で、第三者承継については、まだまだ認知度は低いものの、前回調査時より着実に認識されるようになってきており、これまでの事業承継の事業としての取り組みが着実に成果として現れ始めている。

廃業を考えている事業者でも、廃業後の生活をしていくだけの収入のめどが立っている割合が 3 分の 1 程度であり、半数は何らかの形で収入を得たいと考えている。

したがって、単に廃業してすべての資産を処分したり、これまで培ってきた経験・ノウハウを活かさないのではなく、設備や施設の売却や賃貸による収入、もしくは経営を引き継いでもらって自らが従業員もしくは提携先として労働を提供することは、残された人生を有意義に過ごすためにも有効である。

こういった観点から、今後も第三者承継についての普及・啓発に取り組んでいくことが重要である。

次に、後継者を確保できて事業存続が見込まれる事業者は、廃業の可能性の高い事業者よりも有形無形を問わず自社の強みや資産をよく認識しているということが調査結果に明確に表れている。

また、売上や利益などが増加傾向の事業者は減少傾向の事業者よりも後継者が確保できている。

これらのことから、今後の支援の方向性としては、まず小規模事業者の強みは何であるのかをよく分析して明確にし、その強みを活かした事業展開により、経営力を向上させていくことが重要である。

これによって業績が向上していけば、経営者の子息なども、事業を引き継ぎたいと思えるようになるとともに、その事業を譲り受けたいと考える第三者も出てくるであろう。今の経営者はまだ子供が巣立っていない 40 歳代ぐらいから、将来の事業承継を意識して経営力を向上させることが重要であり、経営支援もそういった視点で取り組んでいくことが重要であるといえる。

# アンケート調査票

令和5年度伴走型小規模事業者支援推進事業

## 事業承継に関するアンケート調査

伊豆の国市商工会

事業所名： \_\_\_\_\_ 事業主の生年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

※事業主の方がご回答ください。

※令和5年9月19日までに商工会へ返信（返信用封筒）ください。

問1 貴社の主要業種について、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 小売業
2. 卸売業
3. 製造業
4. 建設業
5. 飲食・宿泊業
6. サービス業
7. 不動産業
8. 理容・美容業
9. 運送業
10. その他（ \_\_\_\_\_ ）

問2 貴社の経営形態について、いずれか1つに○をつけてください。

1. 個人事業
2. 法人

問3 貴社の従業員数について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

※従業員数には、正社員のほか、フルタイムのパート・アルバイトを含みます。

一方、経営者、役員、無給の家族従事者、下請・外注職人、派遣社員は含みません。

1. 0人
2. 1～5人
3. 6～10人
4. 11～20人
5. 21人以上

問4 貴社の創業からの年数（個人事業時代も含む）について、該当するもの1つに○をつけてください。

1. 5年未満
2. 5年以上10年未満
3. 10年以上20年未満
4. 20年以上30年未満
5. 30年以上50年未満
6. 50年以上

問5 貴社の売上動向について、該当するもの1つに○をつけてください。

1. 減少傾向
2. おおむね横ばい
3. 増加傾向

問6 貴社の利益（事業所得）動向について、該当するもの1つに○をつけてください。

1. 減少傾向
2. おおむね横ばい
3. 増加傾向

問7 貴方（代表者）の年齢についてお聞かせください。

1. 20歳代以下
2. 30歳代
3. 40歳代
4. 50歳代
5. 60歳代
6. 70歳代
7. 80歳代以上

問8 貴社における後継者の状況について、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 後継者が決まっており、本人も概ね了承している（第三者への承継も含む）。⇒問9へ
2. 後継者にしたいと思う候補者はいるが、決定はしていない。⇒問12へ
3. 事業を誰かに譲りたいと考えているが、有力な候補がいない。⇒問13へ
4. まだ事業承継のことは考えていない（「最近開業・事業承継したばかり」の場合はここを選択してください）。⇒問21へ
5. 自分の代で廃業したい（その理由が「後継者が見つからない」の場合は3を選択してください）。⇒問14へ

<問9～11は、問8で「1. 後継者が決まっております、本人も概ね了承している。」に○をつけた方にお伺いいたします>

問9 後継者はどのような方ですか？

1. 自分の子供や配偶者などの親族（年齢： 歳）
2. 親族以外の役員・従業員（年齢： 歳）
3. 親族・従業員等以外の第三者

問10 事業承継の時期はいつ頃をお考えですか？

1. 2年以内
2. 3～5年以内
3. 6～10年以内
4. 未定・10年以上先

問11 事業承継するにあたって感じている課題、問題点は何ですか？

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 後継者の能力・経験・知識不足
2. 従業員、取引先、金融機関等関係者が納得していない
3. 会社の将来性に自信が持てない
4. 借入金もしくは経営者保証が後継者の負担になる
5. 株式の問題（分散している等）
6. 相続税（負担が大きい、納税額が分からない）
7. 後継者にまだ迷いがある
8. 現代表者と後継者の認識の不一致、コミュニケーション不足
9. 国の事業承継計画表の作成がむずかしい →※本会では計画策定に対する補助金があります（別途チラシ参照）
10. その他（ ）
11. 課題・問題点は特になし

⇒問20へ

<問12は、問8で「2. 後継者にしたいと思う候補者はいるが、決定はしていない。」に○をつけた方にお伺いいたします>

問12 後継者が決定していない理由は何ですか？ 該当するもの1つに○をつけてください。

1. 後継者にしたいという意思を伝えたが、本人が了承してくれていない。⇒問13へ
2. 後継者にしたいと思っているが、本人は継ぐ気がなさそうである。⇒問13へ
3. 本当にその候補者に経営を譲ってよいのか、まだ迷いがある。
4. まだ後継者を決定する時期ではない。
5. 後継者候補が複数おり、適性などを見極めている段階である。
6. その他（ ）

問20へ

<問13は、問8で「3. 事業を誰かに譲りたいと考えているが、有力な候補者がいない。」、および問12で1. または2. に○をつけた方にお伺いいたします>

問13 仮に、今後も後継者が決まらない、もしくは後継者が見つからない場合、将来の経営についてのお考えについて、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 廃業する。⇒問15へ
2. 廃業したくはないが、廃業せざるを得ない。⇒問15へ
3. 第三者でもかまわないので、事業承継先を探したい。⇒問20へ
4. まだ考えがまとまらない。わからない。⇒問20へ

<問 14 は、問 8 で「5. 自分の代で廃業したい」に○をつけた方にお伺いいたします>

問 14 自分の代で廃業したい理由について、最も当てはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 子供は別の道に進む（もしくは後継者がいない）という状況で、あえて後継者を探してまで事業を存続させたいとは思わない
2. 廃業した後の生活のめど（生活費や暮らし方）が立ったから。
3. 体力や体調面で、これ以上事業を続けたり後継者を探すことは難しい。
4. その他（ ）

⇒問 15 へ

<問 15～19 は、問 8 で「5. 自分の代で廃業したい」、および問 13 で「1. 廃業する。」「2. 廃業したくはないが、廃業せざるを得ない。」に○をつけた方にお伺いいたします>

問 15 廃業する場合、廃業後の予定、もしくは希望をお聞かせください。

1. 仕事はせず、年金やこれまでの蓄えで生活していく。
2. どこかに就職して収入を得たい(非常勤、パート等を含む)。
3. 可能であれば、事業に使っていた店舗(工場、事務所、倉庫等)を賃貸または売却して、少しでも収入を得たい。
4. これまでの事業で培った技術や取引先との関係、人脈等を活かせるなら、何らかの収入を得たい。
5. 廃業後の生活費等のめどが立っていないため、どうすべきか検討中である。
6. その他（ ）

問 16 廃業するとすれば、何年ぐらい先になりそうですか？

1. 1～2 年以内
2. 3～5 年以内
3. 6～10 年以内
4. 未定・10 年以上先

問 17 廃業するにあたって問題となる（なりそうな）ことは何ですか？該当するものすべてに○をつけてください。

1. 借入金の返済のめどが立たない
2. 店舗の原状回復や設備処分費などの費用
3. 従業員の雇用
4. 廃業後の生活費
5. 取引先・顧客に迷惑がかかる
6. 事業資産の賃貸・売却
7. その他（ ）

問 18 仮に貴社が廃業するとして、廃業とともになくなって（活用されなくなって）しまうのはもったいないと思える貴社の強みや資産（有形、無形とわず）は何ですか？ 該当するものすべてに○をつけてください。

1. 店舗・工場・事務所などの施設
2. 設備・機械
3. 技術・ノウハウ
4. 独自の商品・サービス
5. 技術や経験のある従業員
6. 仕入先・生産者とのパイプ
7. 顧客とのパイプ
8. 顧客の好みやニーズなどの情報
9. 会社としてのブランド
10. その他（ ）
11. 特になし・わからない

問 19 仮に貴社が廃業するとして、廃業するに際し、問 18 で○をつけた強みや資産を部分的にでも引き継いでくれる先があるとすれば、どうしたいですか？ 該当するもの 1 つに○をつけてください。

1. 無償でもかまわないので引き継いでほしい。
2. 有償であれば（対価を得られるのなら）引き継いでほしい。
3. よくわからない。
4. 引き継いでもらいたくない。
5. その他（ ）

⇒問 21 へ

